

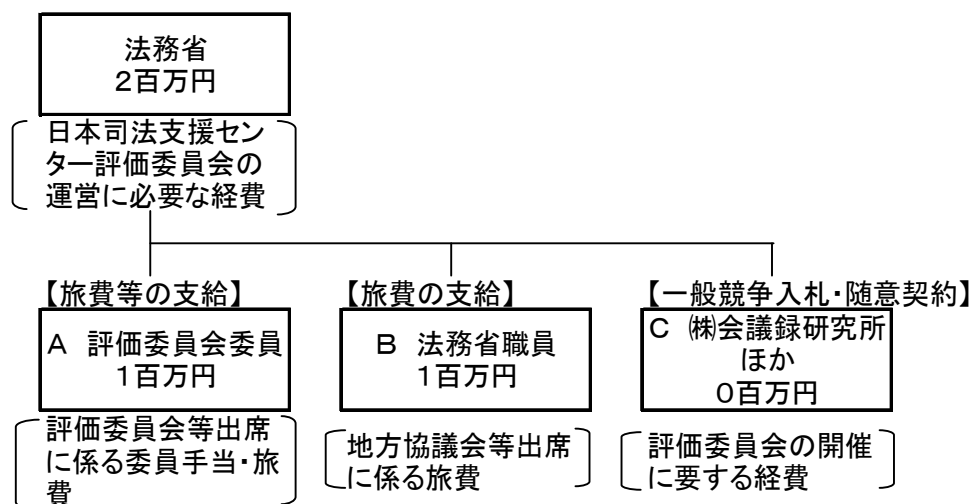
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	日本司法支援センター評価委員会の運営	担当部局庁	大臣官房司法法制部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	司法法制課	司法法制課長 関 一穂			
会計区分	一般会計	施策名	I-2-(1) 総合法律支援の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総合法律支援法	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総合法律支援法第19条第1項に基づき、日本司法支援センター(法テラス)の業務実績に関する評価等を行う日本司法支援センター評価委員会を法務省に置き、同評価委員会に関する事務を処理することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本司法支援センター評価委員会は、法テラスの業務実績に関する評価や、財務諸表に対する法務大臣の承認に当たって意見を述べるほか、中期計画、業務方法書、法律事務取扱規程、国選弁護人等の事務に関する契約約款等の変更、剰余金の使途、重要財産の譲渡等の処分及び短期借入金限度を超える借入れ・借換えなどに関する法務大臣認可等に当たって意見を述べることでされていることから(同法第19条第2項各号)、必要に応じ、同評価委員会の会議を開催している。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	4	3	3	3	4
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	0	0	0	-	
	執行額	4	3	3	3	4	
	執行率(%)	3	2	2			
成果指標	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果実績	本事業は、法テラスの業務実績に関する評価等を行う日本司法支援センター評価委員会の円滑な運営を目的とするものである。同評価委員会は、第三者機関として法テラスの業務実績を評価することにより、その業務の効率性・質の向上を図ったり、必要に応じて法務大臣認可に当たっての意見を述べるなどの任務を行っているものである。 このような任務を行う評価委員会の運営事業について、成果目標を数値で定量的に示すことはできない。					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	法テラスの業務実績評価や中期計画の法務大臣認可等、総合法律支援法で日本司法支援センター評価委員会の意見を聴くことが求められる場合には、必要に応じ、委員会の会議を開催している。 開催回数=10人(委員)×6回	活動実績 (当初見込み)	回	4	5	4	— (6) (6)
単位当たりコスト	330(千円/回)	算出根拠	委員手当+委員等旅費+会議費+雑役務費(速記料)/6回				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委員手当	1,105千円	1,105千円	会議時間数の見直しによる増加。			
	職員旅費	1,485千円	1,485千円				
	委員等旅費	617千円	617千円				
	庁費	258千円	303千円				
	計	3,465千円	3,510千円				

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日本司法支援センター評価委員会は、日本司法支援センターの業務実績の評価や業務方法書の認可申請等に際して意見を述べるなど、同センターの業務の適切な運営を確保するために欠くことのできないものである。その運営費用については、支出を真に必要なものに限る、単価等についても、必要な見直しを行うなどして経費削減に努めているところ、今後も、同委員会の運営に当たっては、引き続き、旅費業務に関する標準マニュアルに基づいて旅費の執行を着実に実施することや、速記について執行実績を踏まえた見直しを行うなどして、運営費用の効率的な執行に努める。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	速記について必要性の検討を行うとともに執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、速記料の単価を実績反映させたことにより経費を削減した。 (▲0.016百万円)		
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.評価委員会委員			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

B.法務省職員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

C.株会議録研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱会議録研究所	速記録作成	0.2	3	97.4%
2	㈱オーキッド	お茶等購入	0.0	随意契約	—